

本資料は、フォーラムが2015年10月のJICAの調査への応募に際してご提案した日越大学マスタープラン基本計画案です。



平成27年10月

一般社団法人 日本ベトナム経済フォーラム

日越大学基本計画草案（案）

1. 日越大学の設立のコンセプト、その目的と特色

・日越大学(以下、大学という)の設立に向けての「マスタープラン」提案は、ミッションとして、「先端的技術、学際的科学分野において国際水準の高度人材の育成し、日越協力と交流を促進すること」、2025年へのビジョンとして、「高度に国際化され、アジアでもトップレベルである公立大学 (public university) の新モデルになること」としている。

・大学構想が推進される過程においては、その設立のコンセプトとして、わが国の「国家戦略」としての位置づけ、日越友好のシンボル、日越両国のアセアン地域における共同発展の基盤、将来世代の日越交流の深化、特色あるアジア有数の従来にない新しい国際大学といった内容が議論されてきた。大学の目的と特色としては、課題解決型、リーダー育成、実務実践、産学官連携、日本語等が議論されている。

・フン・スアン・ニャ ベトナム国家大学ハノイ校総長は、平成26年11月4日に開催された日越大学構想セミナー（JICA主催）において、①高度な人材を育成し、日本とベトナムの企業のニーズに応えること、②先端技術の導入及び産学連携によりベトナムの経済社会の持続的な発展に貢献すること、及び、③日本とベトナムとの全面的な協力関係を促進することとし、分野としては、①ナノ技術、情報技術、インフラ・建築、材料技術等の先端技術、②気候変動、新エネルギー科学、都市・環境工学、高度化農業等の総合科学、③マネジメント、開発政策、公共政策、政治学、日本研究、物流管理等の社会科学を表明された。

・武部勤日越友好議員連盟特別顧問が、チュオン・タン・サン国家主席(大統領)とグエン・タン・ズン首相に提案を行った構想案(日越大学構想、平成25年9月、日本ベトナム経済フォーラム)がある。この構想案は、サン国家主席のご提案に基づき、VNU, Hanoi と本邦大学の有識者等が検討しフォーラムで取りまとめたものであり、ベトナム側の提案の基礎となっている。

・現在、平成28年秋の日越大学院開講に向けての準備がJICA直轄で進んでいる。(略)

・以上を踏まえ、日越大学の「コンセプト、目的とその教育の特色」をどのように考えるか。

(大学のコンセプト例)

★日越友好のシンボル

★市場メカニズムを基軸とした発展に向けての高度人材育成

★持続的発展に向けての課題解決への貢献

★新時代への産学官連携 等

(大学の目的)

- ★国際水準の大学—アジアでトップクラスに入る質の高い教育
- ★リーダーの育成—ベトナムの発展と両国関係の促進をけん引する人材の養成
- ★高度な専門家・技術者の育成—日本の技術や経験をベースとした実務的実践的教育
- ★国際的な課題解決型の人材育成
- ★日本企業のニーズに応じた即戦力の人材の育成 等

(大学の教育の特色)

- ★リベラルアーツ（基礎的専門教養）重視
- ★実務的・実践的で魅力のあるカリキュラム・講座編成
- ★コミュニティ形成指向の教育・研究
- ★多様なニーズに応える大学/大学院サービス
- ★日本流の人材育成と就職指導・斡旋
- ★日本語教育環境
- ★英語教育の徹底とグローバル教育の推進
- ★施設・設備、ICT等の先進的環境整備 等

2. 学長、組織及び運営

・学長と事務局

大学の学長は、ベトナム政府首脳との合意である「日越両国の大学にとっても革新的な大学であること」や越独大学及び越仏大学ともに学長はそれぞれドイツ人、フランス人であること等に鑑み、当面は日本人でなければならないと考えられる。また、当面の大学建設と運営を考えれば、副学長等と事務局においても、当分の間、学長のサポートするために相当数の日本人を幹部として動員する必要があるのではないかと考えられる。

・組織と運営

大学の組織は、ボード（理事会）と執行部（学長以下運営担当理事と事務局）を有する責任体制が明確な簡素でわかりやすい組織となることが求められる。ベトナム国家大学ハノイ校本体との関係を含め、この合理的な組織と運営が、日越大学の質、機能、将来の発展性に究極的な影響を与えるのではないかと考えられる。

（参考） 大学の組織案 （略）

・オートノミイ（自律性）の確保

大学は、ベトナム国家大学ハノイ校（VNU、Hanoi、VNUという）の傘下の「高度な自律（立）性（オートノミイ）を持った私立大学的性格」であり、独立採算の経営が求められている。マスタープランでは「公立大学」とされており、形式上もベトナム国家大学ハノイ校の「傘下」であるが、大学の運営において、ベトナムの制度面（決裁権限、教師・職員等の処遇、学生への支援等の学校運営、施設・整備等）からの多くの調整が不可欠であると考えられる。

- ・事務局(産学官連携、財務の独立、生徒の進学・就職支援等)

実務的で実践的な産学官連携を特色とする大学運営を行うため、産業界にとっても学術研究目的への協力であるという制度目面からの大きなメリットも期待される。また、アセアン諸国とともに発展していくことを考える政府や関係の自治体にとっても大学は魅力的な機会と場を提供する。大学は、多様な分野の人々、資金、設備等の出入りや手続き面で多くの課題に直面することが想定され、ベトナムや我が国における従来型の大学の事務局編成を超えての先進的で合理的な事務局体制を構築することが求められる。

- ・大学院開講との関係：(略)

3. 大学の構成と編成、プログラム及び教員及び本邦大学の対応

- ・大学の学部(学群)と学位

大学は、基礎教養科目(リベラルアーツ)を横断的な軸とし、人文社会科学系と自然科学系の2つの分野でそれぞれ2つの学群(人文系は、「人文・地域研究・公共政策群」と「企業経営・マネジメント群」に、また、自然科学系は、「社会インフラ・エンジニアリング」と「環境・バイオ・医療・生命科学群」)の大きな括りで構成され、選択肢の多い自由な科目設定を可能にすることではいかがか(注)。これは課題解決型のリーダー育成大学として、環境の変化に対応できる横断的な知識習得とともに人間社会観の育成や幅広い交流機会の提供を重視すること、また、新規に生まれてくる学際的分野には各学群が積極的かつ柔軟に対応できるような大学内の競争環境形成を目的とするものである。

授与する学位については、各分野の「幹事」となる大学関係者を中心に検討を進めることでいかがか。

(参考)大学の構成 (略)

(注)自然科学系は、「ナノ・情報・遠距離通信群」を設けることも検討されている。

- ・使用言語と各学群の人材育成の考え方

使用言語は、日本語、英語及びベトナム語の3か国語ではいかがか。

人文・社会科学系は、高度な研究と政策の担い手と企業での即戦力たりうる語学力、課題解決力をもった人間社会とその文化を理解できる人材というタイプの人材を、日本学・ベトナム学からなる「人文・地域研究・公共政策」及び「企業経営・マネジメント」というコースで養成する。

自然科学系は、人文・社会科学系の要素を大胆に取り込んだ「社会インフラ・エンジニアリング」、ベトナムで今後必要性が高まる先端的領域を重視した「環境・バイオ・医療・生命科学」(及び「ナノ・情報・遠距離通信系」)によって構成され、それぞれの分野のリーダーあるいは実務的かつ専門的な高度人材育成コースとする。

日越交流の実務実践面、産業や人材育成はもとより幅広い分野の交流・創造の可能性を構築するためには日本語は必須と考える。日越大学卒業(修了)生は、語学面では、日本語の基礎コース(日常会話+一般事務の意思疎通が行える程度)は修了することが求められることではいかがか。

日本語及びベトナム語(場合により英語)の基礎コース授業においては、当面は、適宜通訳・T A(補助教員)を配置して対応し、履修資料は英語版等を準備することでいかがか。

日本企業への就職はもとより、日本・アセアン交流に基づく教育・研究の広がりや深化を考えれば、日本語教育の再構築や外国人向けの日本語資料等検索システムにも一層の努力が求められるのではなるのではないか。

- ・カリキュラム・シラバス編成

大学を支える本邦大学コンソーシアムの編成を行っていただくことでいかがか。

各群の幹事大学(それぞれ国立大学及び私立大学の混成チームで編成)が中心となって、事務局の協力を得ながら基本的な編成の枠組みを構築し、その後、学群毎に関係大学による検討を進め、軸となる主なカリキュラム(科目)とシラバス(授業計画)の作成方針(人材の育成・支援方針、実務・実践性の確保、語学教育等)、それらの基本的内容、担当教員、実施内容、必要な設備と施設等を具体的に調査、検討することでいかがか。

カリキュラム等は、自然及び人文の各学群、コースそれぞれが特色を有するものになる。共通科目や分野横断的な科目の設定は、担当大学(教員)と事務局が中心となって調整を行うことでいかがか。

カリキュラム等の編成に当たっては、日本留学あるいは日本での履修等のケースが出てくるが、日本側受入れ大学等との調整も行う必要がある。

- ・大学プログラム実施に向けてのインフラ、施設、諸機材、大学関連サービス等の準備

大学コンセプトを踏まえたプログラムの編成には、優れたインフラ、施設、諸機材等の準備が求められる。大学コンセプトに適った秀でた教員や研究者を集め、優秀な生徒を募集するためには、相当の先進的なインフラや設備等が求められ、大学関連の優良なサービスの提供が必要である。

どのような体制で検討を進め、準備を行っていくのか。

- ・産学官連携プログラムの調整

産官学連携体制プログラム構築、各プログラム実施に必要な建物・設備や機材調達、政府及び企業等のニーズと連携・協力の下でのカリキュラム・シラバス編成、学生等の教育研究実施や就職支援等を考慮に入れての協力体制の確立等の検討やその準備においては、産官学連携しての横断的な対応が必要となるのではないか。

そのための事務局体制も強化する必要があるのではないか。

- ・大学院博士課程及び学士課程の開講時期と規模の考え方(大学の規模)

大学院博士課程は修士課程発足後3年後、学士課程については、博士課程を修了する者ができる20年初と考えられている。考え方を維持しつつ、調査と検討を進めることでよいか。

- ・大学院開講に向けての作業との連携

各群の担当校は、本邦大学コンソーシアムの幹事としての役割を兼務し、大学院開講に向けての作業との連携を図る。

連携に伴うコストはどのように負担していくのか。

(注) 各群での幹事は、大学院修士課程開講に向けての「幹事校」と異なる。

4. 教職員の採用、学生・企業聴講生等の募集、関連準備と諸手続き

・大学の規模と内容は、平成28年秋の大学院修士課程開講後計画的に拡大・発展させることが予定されていることから、多くの具体的な事前準備が必要である。特に、幅広い分野のニーズに対応し、どのように大学を発展させていくかが基本的な課題である。ベトナム国の制度の変更等の調整を行う必要も生じると考えられる。

どのような前提の下で基本計画案を描くのか。

(参考) 大学の定員数推移についての考え方(例示)

① バランスのとれた総合大学案(略)

② 博士課程の整備、博士課程修了者の教員への受入れを考えたケース等(略)

・本邦教員・講師の確保

技術協力(無償)での長期教員派遣、短期派遣、遠隔教育はもとより、実務実践に係る特殊講義、公共政策等の産学官連携関連科目等の大学全体の学群の教員・講師等確保に係る考え方、処遇及びマネジメント等に至るまでの体系的な検討と募集、ベトナム側との調整が必要となる。

・学生・聴講生等の募集

学生・聴講生等の募集については、大学院開講に向けての学生・企業等聴講生の募集、関連準備と諸手続きを踏まえ、その過程で生じてくる課題の調査・検討も行う必要があると考えられる。

ベトナム政府からは「優秀な生徒を確保する」との提案も受けており、大学コンセプトに沿って、教育・研究体制や生活環境、進学と就職の支援等体系的な対応を行う必要がある。VNUの大学院コースは、現在のところ政府や企業の若手の再教育コースともなっている模様であり、新規学卒と併せて具体的な学生・聴講生イメージを念頭に置きながら対応する必要があるのではないかと考えられる。

・学生、研究生等を支える事務局体制の強化

ベトナムでは伝統的に学生・研究生を支える事務局体制は存在しない。就職、進学、生活相談等きめ細かく対応できる(事務局)体制整備が重要となる。

日越大学の重要な特色となると考えられるのではないかと考えられる。

・奨学金及び生活・教育・研究環境整備

独立採算型の私学的経営として授業内容に応じた(高額の)授業料を設定する限りにおいて、(新設大学の場合は特に)奨学金での対応は不可欠であると考えられる。学生へのインセンティブ、ニーズへの対応等多様な観点から検討を急ぐ必要がある。

また、学生の生活・教育(・研究)環境については、大学のコンセプト及び優秀な教授陣の採用や学生・研究生の募集の必要性等から見ても、ベトナム国内はもとより他の周辺諸国のレベルから見ても遜色ない水準を目指すことが求められるのではないかと考えられる。

・インターンシップ及びフィールドワーク等

我が国企業・組織は、一般的にインターンシップやフィールドワークの効果的な受け入れには慣れていない側面があると考えられる。今後、アセアン諸国内での高度人材の育成交流の推進や優秀な若者の採用等に向けて、大学と本邦企業の協力関係におけるインターンシップやフィールドワーク等の協力プログラムの開発を行い、普及させる必要があるのではないかと。

- ・ 大学院開講に向けての作業との連携

各群の担当校は、本邦大学コンソーシアムの幹事としての役割を兼務し、大学院開講に向けての作業との連携を図る。

連携に伴うコストはどのように負担していくのか。

5. 産学官連携の推進

- ・ 産学官連携プログラム（本邦企業等との連携）

大学にとって、多様な産学官連携プログラムの存在は、教育・研究はもとより運営及び持続的発展に不可欠な要件である。基本計画原案を踏まえ、日越両政府はもとより、多くの公的機関や民間企業等の参画、支援、協力、協力及び投資等を促進させるため、多様な産学官連携プログラムの展開を図ることが求められる。その集積が、この大学の大きな魅力・特色であり、学生や研究生の進学・就職への大きな力となり、企業等の参画・支援自体をさらに拡大させ、大学の財政基盤を強化し、日越交流の強化や大学の質のさらなる向上につながる。どのような産学官連携プログラムを考えるべきか。

- ・ 経済界に対する参画可能性調査（産学官連携調査）

調査は、日越企業（主に本邦企業）の、①日越大学プログラムへの参画・支援（及びその与件）、②日越大学敷地内でのPPP、PFIプロジェクト実施の可能性、③大学の建物・設備の活用（及びその与件）、④大学の各種サービスの活用と具体的ニーズ（語学研修、情報関係研修、文化研修、日越大学サロン、社員研修、医療サービス等）、⑤大学ファンドへの出資等の可能性について幅広く行ってはどうか。

中央・地方政府等についても、関連の調査をヒヤリング等で適宜実施してはどうか。

- ・ 社会科学系コースにおける産学官連携

公共政策コース及び企業経営・ビジネス・コースについては、①官庁・地方自治体や企業等の政策立案者や実務家に向けたリーダー及び幹部の育成、②ベトナム政府はもとより日本政府や本邦企業のニーズ等に応じた教育・研究・啓発、③課題解決能力を備えた高度人材・高度技術者の育成とキャリア形成の場の創出を行う必要がある状況下で、ベトナム経済の発展、地域活性化、投資・雇用促進、市場経済への改革等の観点から、大学の場を活用して具体的な政策研究を進めてはどうか。

日本科・地域研究コースにおいても、各地域産業（農林水産業、窯業、観光、都市インフラ関連等）、特色ある文化・芸術、スポーツ・教育等とそれらを総合化した地域活性化・

地域創生等において国境を越えた産学官連携や地域連携の可能性が広がっているのではないか。

・自然科学系コースにおける産学官連携

自然科学系コースの産学官連携の促進については、基礎研究、臨床実験、政策ニーズ、インフラ・交通体系整備等各分野において、産業界はもとよりの政府、自治体、大学及びその他の公的組織等のニーズにも非常に強いものがあと考えられる。建物、設備及び関係の機材が整備される条件下での連携ニーズは積極的に掘り起こすことが必要ではないか。

・大学ファンドによる産学官連携の促進

大学の速やかな建設と効率的かつ機動的な管理・運営等を支える観点から、民ベースでの大学ファンドを設立し、市内サテライト・キャンパスの運営等民間連携での発展を指向する大学を支援することを検討することではいかがか。

ファンドは、大学関連事業の展開を支援し、大学の人材育成活動の発展のみならず大学の活力・魅力化に向けての一連の交流活動や現地での生活環境改善等の事業の展開を予定する。例えば、日越クラブの運営、サッカー大会等の各種スポーツ競技会の企画・運営、青少年科学技術体験イベントの企画・運営等が考えられる。

(例)大学ファンド図 (略)

・本邦企業にとっての日越大学は魅力的な存在：以下はそのポイント

- (1) 国際水準の実務的、実践的なカリキュラム・シラバスによる教育・研究
本邦企業の高度人材への具体的なニーズに対応し、冠講座の開催、産学官連携プログラム等による高度人材育成、インターンシップ・フィールドワーク等実務的、実践的な国際水準のカリキュラム編成と産学連携に資する環境整備を行う。
ベトナム進出企業の人材育成における一般ニーズ（日本語、社会性、コミュニケーション力等）と専門的ニーズに対応する。
- (2) 効果的な日本語及び英語の習得環境（文化啓発、専門知識教育を含む）
- (3) 企業のニーズに応じた高度専門的人材（高度職業訓練候補生）の育成と供給
- (4) 企業及び中央・地方政府等が雇用している高度人材の再教育及び同人材へのインセンティブ提供あるいはスキルの向上に向けた再教育の場（VNUとの連携）
- (5) 人的ネットワーク形成と人材育成プロジェクトに参画する企業としてのイメージの向上
- (6) 産学官共同研究・調査、関連の投資等が行い易い場（投資の魅力化）
 - ・ 研究所、事業所等の開設手続き等のサービスの提供
 - ・ 大学の各種機能と場、施設・設備、人材（優秀な若者が多く集う）や大学のサービス等の利用と関係企業との連携
- (7) 高度な情報通信環境（投資の魅力化）
 - ・ 電子図書館、イベント会場、セキュリティ、歴史・文化・社会の紹介、広報及び交流等
 - ・ 遠隔教室・会議の開催及びICTを併せて利用したセミナーやイベント等の開催
- (8) 高度で安全な生活環境整備（投資の魅力化）
衣・食・住、アスレチックジム・プール・テニスコート（夜間利用可）、託児所等高度な生活環境を整備し、最先端の知識人、経営者や教授陣の招聘を図るとともにわが国文化紹介の一端を担う。
- (9) 日越企業との大学連携（イベント）企画の実施（投資の魅力化）
- (10) 大学ファンドへの参画による産学官連携

6. 建物及び施設整備計画と市内サテライト・キャンパス

・大学の建物・施設整備全体計画の作成

大学のプログラムや産学官連携プログラム等を踏まえての大学の建物及び施設の整備全体計画の作成に際しては、大学のコンセプトの維持はもとより、主な建物・施設の目的と内容、建設コストの概算、建設資金の確保、建設の工程表等を総合的に検討する必要がある。

(参考) 大学の全体像 (パース図) (略)

・魅力的な大学建物・施設の整備について

全体計画において必要となる主な建物及び施設・設備、優れた情報・生活環境、交通手段等は、それぞれらが、ベトナム国や本邦協力・支援企業等のニーズや実情に合致した魅力的なものであることが、大学の経営及びプログラムの編成、企業等の協力・支援の獲得や幅広い投資の誘致等に不可欠である。

(我が国での機能と分担する形式での)特定の教育・研究先進設備の導入は、ベトナム国や大学はもとより企業等にとって魅力的なものとなり、両国間の学生・研究者の交流を深化させ、両国間の協力等が得られる余地を拡大すると考えられるのではないか。

(参考) 大学のレイアウトと完成予想図 (略)

・PPP, PFI等の方式の導入の促進

資金は、円借款、ベトナム側の資金、公民の投融資、民間企業等の協力・投資資金等が考えられる。財政上の制約、大学の持続的発展、産学官連携プログラムの推進の必要性等に鑑み、市場ベースで継続的な資金調達が可能でPPPやPFI方式の採用を積極的に追及する必要があると考える。

産官学連携プログラムの積極的導入や大学設備・施設・サービスの民間利用の促進を通じて、大学の機能の充実と財政基盤の強化を図っていくことが求められているのではないか。

スポーツ施設等広大な敷地を擁する施設・設備等については、VNUや協力企業等との連携を図る必要があるのではないか。

・主な建物と設備について

必要と考えられる大学の主な建物と設備及びその整備順序についてどのように考えるか。

(例) 以下は、当面視野に入れて考えられるべき建物と設備として、今日までの議論に沿って整理したものである。(床面積で、当初3年約20万㎡、その後3年約20万㎡の整備)

- ① 本部棟 (研修施設・展示施設 (Museum) 等)
- ② 大学・学部棟 (発足当初は不要)
- ③ 大学院・研究科棟
- ④ 市内サテライト・キャンパス (ハノイ市内)
- ⑤ 図書館 (24時間対応、電子図書館を含む)
- ⑥ 学生交流センター (レストラン・食堂、中小会議場、店舗等)

- ⑦ 産学連携センター（実務研修・訓練センター）
- ⑧ （新規事業振興センター（インキュベーター・センター）、徐々に整備）
- ⑨ 大学ホール（講堂、大規模イベント・会議会場）
- ⑩ 各種の運動場・スポーツセンター（徐々に整備）
- ⑪ 研究者・教師・講師等の長期・短期宿泊施設及び学生宿舎等

研究者、実務家や学生交流の拡大に配慮して整備される必要がある。

（参考） 建設計画 （略）

・ハノイ市内サテライト・キャンパスの重要性

ハノイ市内に大学のサテライト・キャンパスを立地させることは、①ホアラックとのシャトル便市内拠点、②日本からの短期出張者の活動起点、③働きながら学ぶ学生や勤労者のための市内サテライト教室、④一般市民への日越文化・啓発講座開設、⑤大学関係のイベント場所の確保といった観点から極めて重要であり、ホアラックの利便性をも大きく向上させると考えられる。土地(数 ha)提供をベトナム側に依頼し、PPP 等で日越文化センター的な考え方で早期設立が期待されるがどうか。

7. 大学運営・建設方針、建設工程表（計画）及び資金・財務計画等(財務持続性分析等)

・大学運営・建設方針と建設工程表

大学の組織・運営方針（要員計画、処遇、授業料、奨学金等の基本的な事項も含む）を踏まえ、大学プログラム、産官学連携プログラム、設備等整備等の基本的な骨格が決められる。それらに従って、要員計画、関連プログラムの充実、建設等整備等に関する工程表（タイムライン）を作成する。

大学院開講に向けての作業との連携をどのように考えるか。

（参考） 建設工程表 （略）

・資金・財務計画

建設工程表と併行的に、資金・財務計画を作成し、資金の調達方法、財政・資金収支の見通し等を見ながら全体計画の修正及び調整を行う。

大学の建設当初は、建設資金の確保や大学の魅力化等の観点から多くの資金を必要とすることから(当面、資金ベースでは大幅な出超である)、公的・民間資金の調達(出資、融資等)のためにも、中期的(5~7年程度)のしっかりした計画を策定し、そのマネジメントを確保して、資金の調達を行う必要があるのではないか。

計画を示しながら、ベトナム側(ベトナム政府及びVNU側)の協力と支援についての意思疎通と調整をしっかりと行う必要がある。

大学院開講に向けての作業との連携をどのように考えるか。

（参考） 財務計画 （略）

・資金の調達

建設と運営に係る資金調達は、日越両政府の支援、円借款、官民の投融資・出資（PPP、PFIの活用）、民間の支援・協力等を総合的に組み合わせる必要があるのではない

か。私学的大学としての市場ベースでの持続的な発展を考えれば、当面は、官民の関係者の支援と協力を得ながら、市場ベースでの発展に可能な限り速やかに移行させることが求められる。

その際においても、日越両政府の継続的な支援や協力、本邦大学及び関係企業との多様な協力と交流を長期的なものとするのが重要であり、日越大学の発展に大きく影響すると考えられる。

(参考) 資金調達計画 (略)

・投資資金不足及び財政収支バランス不足への対応

補助金等の関連の支援と協力について、政府及び関係機関と調整、交渉等を行うことが求められることも考えられる。大学当局はVNU傘下の大学として、本格的自立に向けて十分な交渉能力を付与されるといえるのか。

・大学用地に不足が生じる場合のベトナム政府との調整

ベトナム国家大学用地の利用上の制約、財政上の制約及び民間の利用(産学官連携)が進んだ場合等において、新たな用地が必要とされる事態が生じうる。民間が利用可能なエリアが大きければ大きいほど、大学への支援力は向上する。

以上